

[巻頭言]

地(知)の拠点としての研究所の使命

敬愛大学総合地域研究所所長

藪内 正樹

もともと「地域研究」は、東南アジア、中東など、政治、経済、文化、民族などに共通性の多い国々を地域として研究することを指していましたが、大学が、立地する地域の活性化への貢献を求められるようになった流れを受け、私ども総合地域研究所は、世界の地域研究と、千葉を中心とした国内の地域研究とを車の両輪とし、地(知)の拠点として千葉の発展に資することを目指し、研究や出版活動を行なっております。

日本国内では、景気低迷、自然災害、少子高齢化に伴う年金・医療・介護、子育て支援、教育などの問題が山積しており、これらを乗り越えるためには、右肩上がりの時代とは全く異なる理念や社会の仕組みが必要となっているように思われます。例えば、高度成長期には効率が重視された結果、工業製品のみならず農水産品から人材まで、標準化、規格品が求められてきました。しかし今後は、成長より成熟、安全・安心、心の豊かさをより重視するよう転換すべきではないか。

効率重視の経済では、キュウリは真っ直ぐで同じ長さ、太さであることが要求されました。しかし今後は、地産地消の採れたてのものが求められれば、曲がったキュウリも同じ価値を持つようになります。同じことが人についても言え、高齢者も障害者も、効率より個性を尊重し、皆が社会の中でそれぞれの役割を持つように社会の関係を変えていけないものかと思います。

世界に目を転じると、各地で民族や宗教、領土をめぐる紛争が拡大し、情勢は極めて不安定化しています。中東から欧州への難民は、世界史的な民族大移動の様相を呈しています。経済では、冷戦に勝利した資本主義が、投資と貿易を通じてグローバル化＝地域を越えた経済一体化を進め、途上国にも経済成長をもたらしました。しかし、資源と工業製品は過剰となり、過剰な通貨がバブル経済を生んでいます。ゼロ金利、マイナス金利という事態は、資本主義の行き詰まり、あるいは大きな転換点を意味しているように思われます。

日本も世界も、世界史上的な変革期を迎えているのだとすれば、当研究所は、少しでもその方向を見極める手がかりを提供し、千葉が先頭に立てるような役割を果たしてまいりたいと考えております。